

季刊 調査レポート

2005.11
No. 116

- 全国・道内の経済
- 道内企業の経営動向（平成17年7～9月期実績、平成17年10～12月期見通し）
- 雇用の現状について
- 大連駐在員だより

—信頼と情報の—

北洋銀行

● 目 次 ●

全国経済の動き	1
道内経済の動き	2
調査：道内企業の経営動向	3
調査：雇用の現状について	14
経営のポイント：人員確保の動き強まる －企業の生の声－	19
中国レポート：大連駐在員だより	23
主要経済指標	27

全国経済の動き

最近の国内景気は、緩やかに回復している。公共投資は、基調としては減少している。住宅投資は、大都市圏での地価の下げ止まりから、増加している。個人消費は、雇用者所得の緩やかな改善に伴い、底堅く推移している。設備投資は、高水準の企業収益を反映して増加している。また、輸出は米国向けを中心として、堅調に推移している。

●個人消費

8月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比 $\Delta 2.8\%$ ）は、18ヶ月連続して前年を下回った。百貨店（同 $\Delta 1.2\%$ ）は衣料品、飲食料品などが減少し、前年を下回った。スーパー（同 $\Delta 3.7\%$ ）は、主力の飲食料品、衣料品などが減少し、前年実績を下回った。

●鉱工業生産

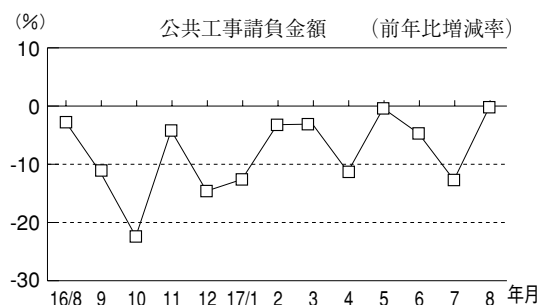
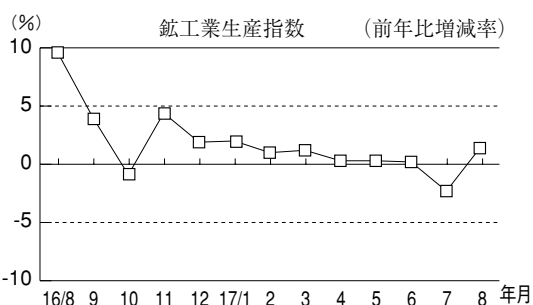
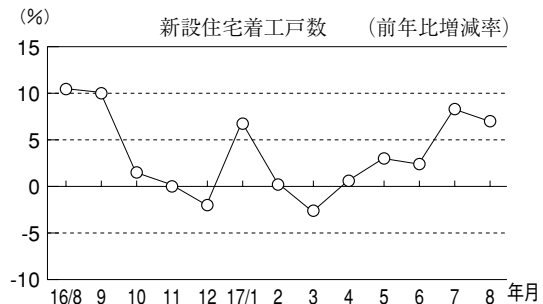
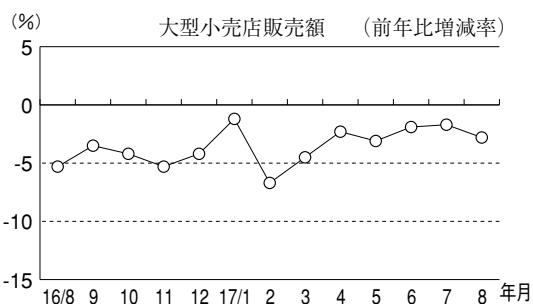
8月の鉱工業生産指数（平成12年=100、季節調整済）は、101.2となり、前月比（ $+1.2\%$ ）、前年比（ $+1.6\%$ ）ともに上昇した。前年比では鉄鋼業や窯業・土石などが低下したが、電子部品・デバイス工業や電気機械工業などが上昇した。

●住宅投資

8月の新設住宅着工戸数は、109千戸（前年比 $+7.0\%$ ）と前年実績を上回った。持ち家（同 $\Delta 10.9\%$ ）は減少したが、貸家（同 $+15.3\%$ ）および分譲（同 $+18.7\%$ ）は増加した。4～8月の着工戸数累計は、532千戸（前年同期比 $+4.3\%$ ）となった。

●公共投資

8月の公共工事請負金額は、12,042億円（前年比 $\Delta 0.2\%$ ）となり39ヶ月連続して前年割れとなった。4～8月の請負累計額は、5兆9,101億円（前年同期比 $\Delta 6.6\%$ ）となった。



道内経済の動き

最近の道内景気は、概ね横ばいで推移している。個人消費は、大型小売店の売上高が減少するなど弱含みで推移している。設備投資は、大手製造業の設備投資が下支えしているが、多くの企業は慎重姿勢にある。公共投資は、引き続き減少基調にある。住宅投資は、持ち家は減少しているものの総じて横ばいで推移している。

●個人消費

8月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比 $\Delta 4.5\%$ ）は、39ヶ月連続して前年を下回った。百貨店（同 $\Delta 4.1\%$ ）は、気温が高めに推移したことなどから秋物衣料の動きが鈍く衣料品や身の回り品などが減少し、前年割れとなった。スーパー（同 $\Delta 4.7\%$ ）は、主力の飲食料品、衣料品などが減少し前年実績を下回った。

●鉱工業生産

8月の鉱工業生産指数（平成12年=100、季節調整済）は、88.3となり、前月比（ $\Delta 1.2\%$ ）は3ヶ月ぶりに下回り、前年比（ $\Delta 7.3\%$ ）では6ヶ月連続して下回った。前年比では、鉄鋼業や石油・石炭製品工業などが上昇し、金属製品工業や電気機械工業な

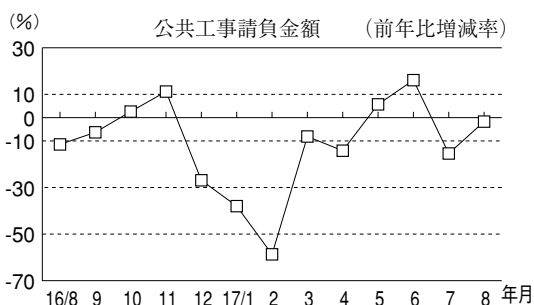
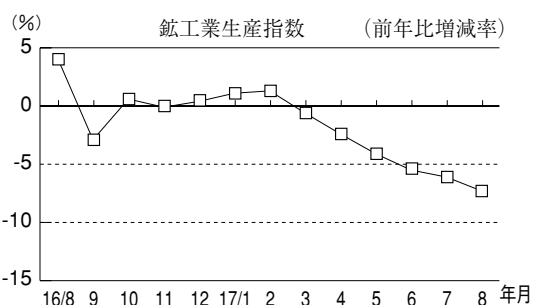
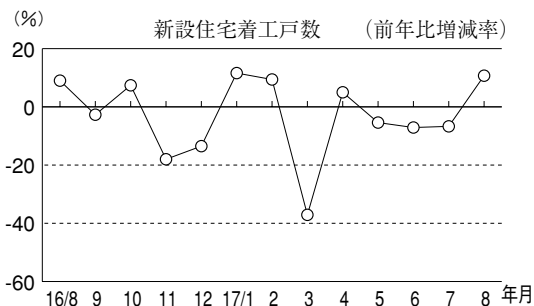
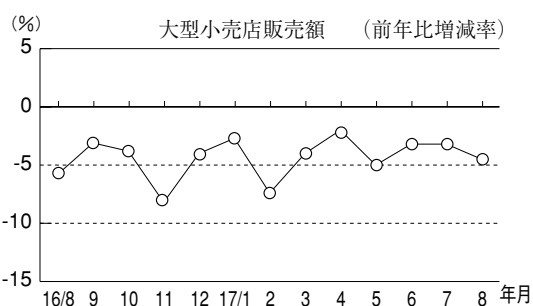
どが低下した。

●住宅投資

8月の新設住宅着工戸数は5,227戸（前年比 $+10.7\%$ ）となり、4ヶ月ぶりに前年実績を上回った。持ち家（ $\Delta 8.7\%$ ）は前年を下回ったが、貸家（ $+20.4\%$ ）および分譲（ $+16.3\%$ ）は前年を上回った。4～8月の着工戸数累計は、24,285戸（前年同期比 $\Delta 1.1\%$ ）となった。

●公共投資

8月の公共工事請負金額は、1,175億円（前年比 $\Delta 1.7\%$ ）と2ヶ月連続で前年を下回った。4～8月の請負金額累計は6,879億円（前年同期比 $\Delta 2.5\%$ ）となり、減少基調が続いている。



業況は横ばい圏内にとどまる

第18回道内企業の経営動向調査

要 約

1. 平成17年7～9月期実績

前期に比べ、売上DI (△13) は1ポイント上昇したものの、利益DI (△23) は1ポイント低下し、業況は横ばい圏内にとどまり依然として厳しさが続いている。

2. 平成17年10～12月期見通し

売上DI (△9) は4ポイント、利益DI (△15) は8ポイントそれぞれ上昇し、業況はマイナス水準ながら持ち直しが見込まれる。

3. 当面する経営上の問題点

「過当競争」および「売上不振」(ともに52%) が、5割強となった。続く「原材料価格上昇」(40%) は製造業では6割弱を占めるなど、素材価格の上昇に苦慮する企業も多い。

4. 中国経済の影響について

「影響あり」と答えた企業(55%)は5割台半ばとなった。「プラスの影響あり」とした企業(6%)は少数にすぎず、「マイナスの影響あり」とした企業(32%)が3割強となった。一方、「どちらとも言えない」とした企業(17%)は2割弱となった。

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配布し、郵送により直接回収。

■ 調査内容

- ① 第18回定例調査
(17年7～9月期実績、17年10～12月期見通し)
- ② 雇用の現状について

■ 判断時点

平成17年10月上旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加(好転)企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少(悪化)企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) DI
「増加企業の割合」 — 「減少企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	503	100.0%	
札幌市	179	35.6	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各支庁、空知支庁南部
道 央	122	24.3	
道 南	42	8.3	渡島・檜山の各支庁
道 北	78	15.5	上川・留萌・宗谷の各支庁、空知支庁北部
道 東	82	16.3	釧路・十勝・根室・網走の各支庁

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	800	503	62.9%
製 造 業	220	139	63.2
食 料 品	80	46	57.5
木 材 ・ 木 製 品	35	21	60.0
鉄鋼・金属製品・機械	50	36	72.0
そ の 他 の 製 造 業	55	36	65.5
非 製 造 業	580	364	62.8
建 設 業	180	129	71.7
卸 売 業	100	58	58.0
小 売 業	120	66	55.0
運 輸 業	70	38	54.3
ホ テ ル ・ 旅 館 業	40	26	65.0
そ の 他 の 非 製 造 業	70	47	67.1

1 平成17年7～9月期実績(売上・利益)

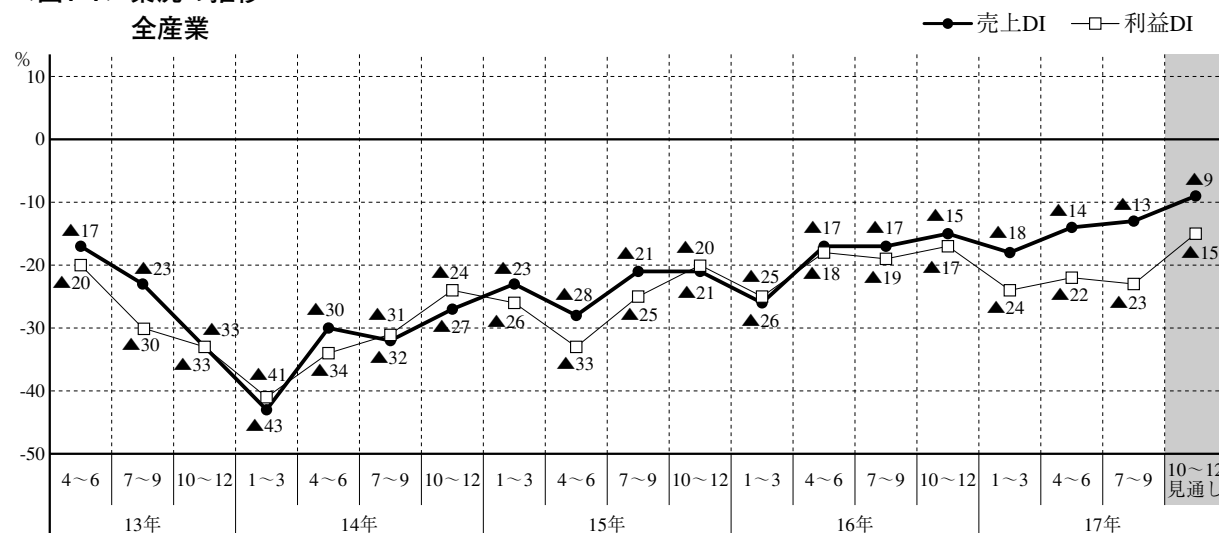
前期に比べ、売上DI(△13)は1ポイント上昇したものの利益DI(△23)は1ポイント低下し、業況は横ばい圏内にとどまり依然として厳しさが続いている。

売上では、前年同期に比べ「増加」した企業(24%、回答社数百分比、以下同じ)から「減少」した企業(37%)を差し引いたDI(△13)は、前期を1ポイント上回った。製造業(△2)は12ポイント上昇した反面、非

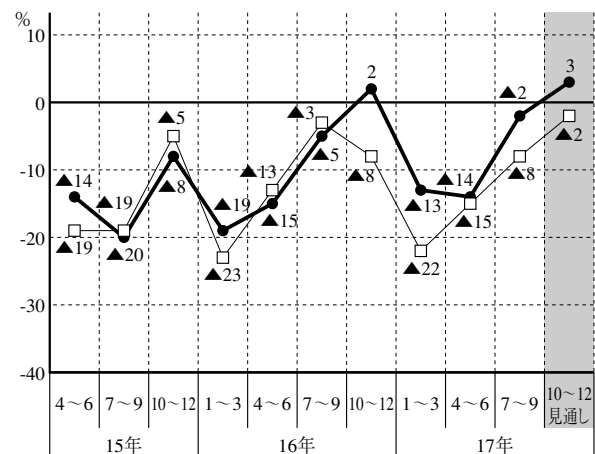
製造業(△18)は4ポイント低下した。業種別では、食料品製造業が大幅に上昇しプラスのもの、鉄鋼・金属製品・機械製造業、卸売業、小売業などで低下した。

利益では、「増加」した企業(18%)から「減少」した企業(41%)を差し引いたDI(△23)は、前期を1ポイント下回った。売上の推移を反映し、製造業(△8)は7ポイント上昇、非製造業(△29)は5ポイント低下した。業種別にみると、製造業では木材・

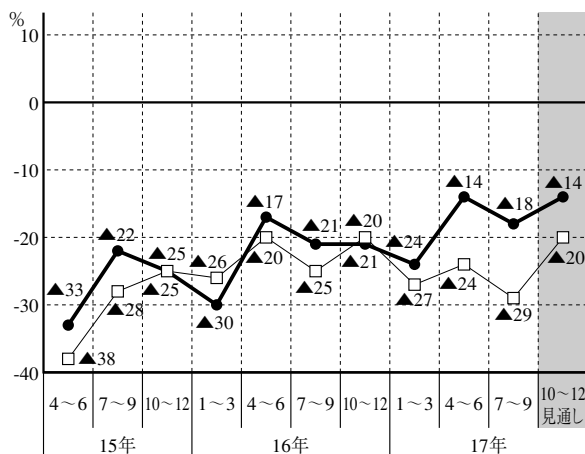
＜図1-1＞業況の推移
全産業



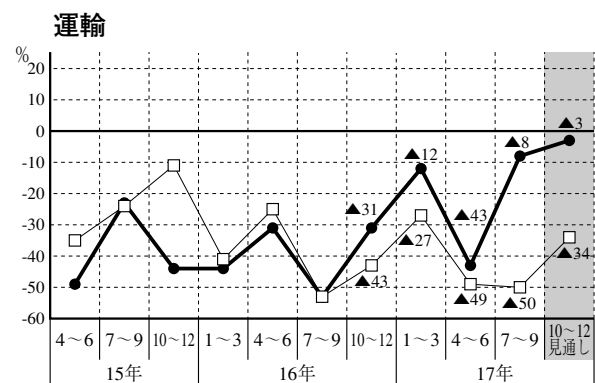
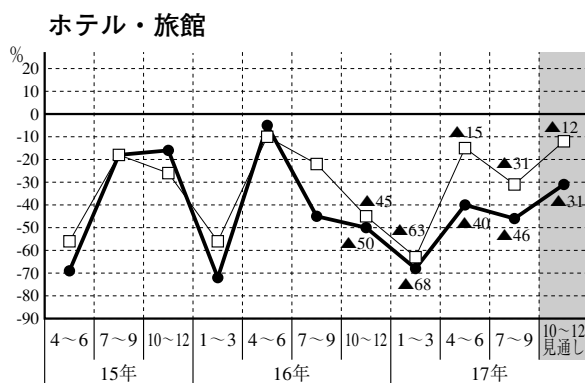
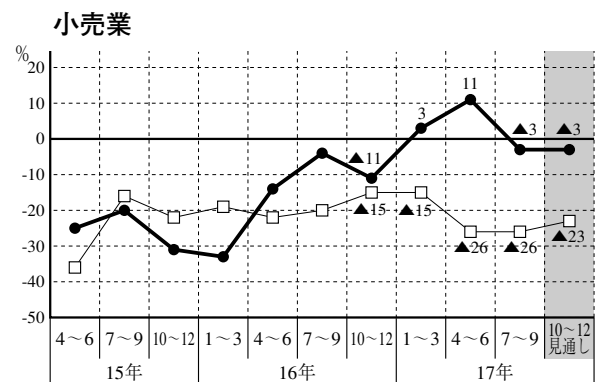
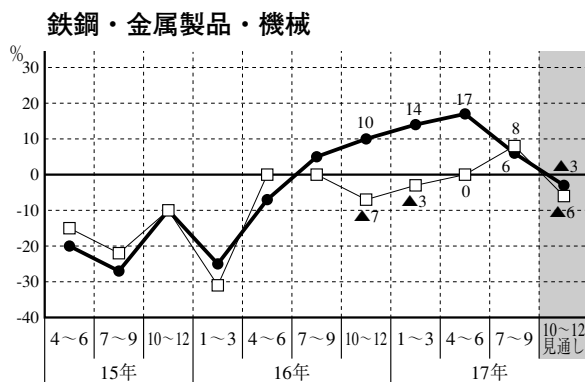
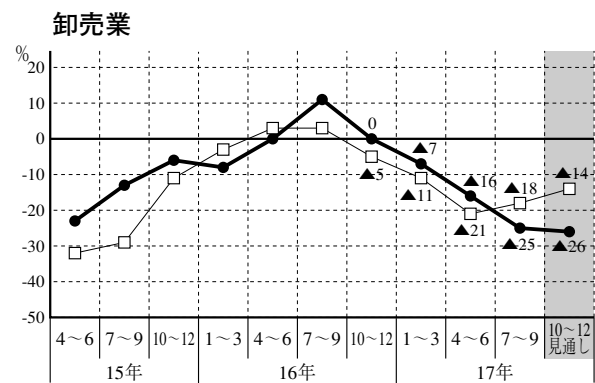
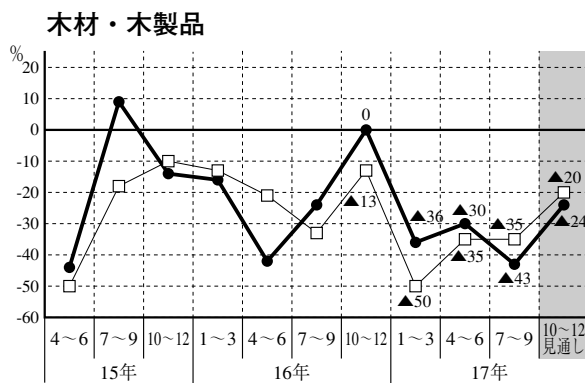
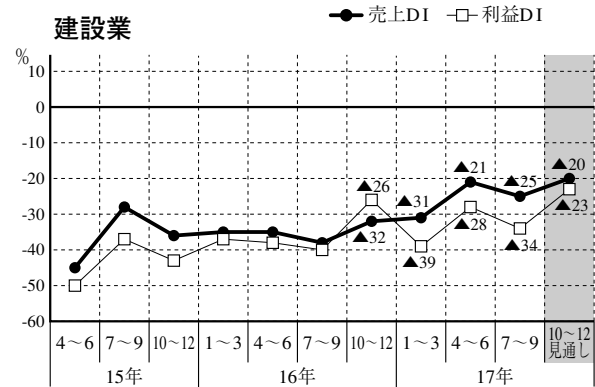
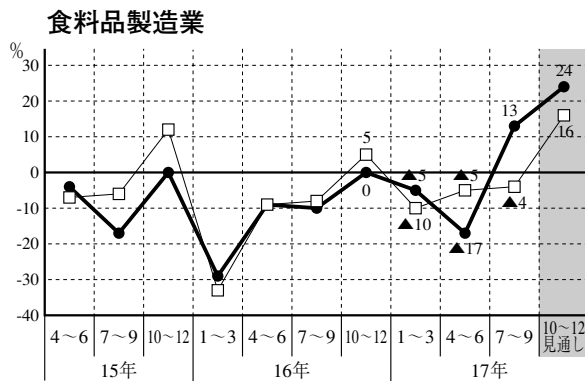
製造業



非製造業



<図1-2>業況の推移（業種別）



木製品製造業が横ばいにとどまったものの、他の3業種で持ち直した。非製造業では、卸売業が上昇したものの、建設業などでは低下した。

(図1、図2、図3)

② 平成17年10～12月期見通し(売上・利益)

売上DI(△9)および利益DI(△15)は、ともにマイナス水準ながら上昇し、業況は持ち直しが見込まれる。

売上では、「増加見込み」企業(21%)から「減少見込み」企業(30%)を差し引いたDI(△9)は、7～9月期実績より4ポイント上昇が見込まれる。製造業(+3)は5ポイント上昇してプラスに転じ、また非製造業(△14)は4ポイント上昇する見通しである。業種別にみると、鉄鋼・金属製品・機械製造業などでは低下が見込まれるものの、食料品製造業、建設業、運輸業などで上昇する見通しである。

利益では、「増加見込み」企業(17%)から「減少見込み」企業(32%)を差し引いたDI(△15)は、8ポイント上昇が見込まれる。製造業(△2)は6ポイント、非製造業(△20)は9ポイントそれぞれ上昇する見通しである。業種別にみると、鉄鋼・金属製品・機械製造業を除く他の業種は上昇する見通しである。

(図1、図2、図3)

③ 資金繰り、短期借入金の難易感など

資金繰り判断DI(「好転企業」－「悪化企業」)の7～9月期実績(△4)は、前期同水準となった。10～12月期見通し(△4)も

引き続き同水準が見込まれる。

短期借入金の借入難易感判断DI(「容易企業」－「困難企業」)の7～9月期実績(+7)は前期より1ポイント上昇した。10～12月期見通し(+5)は2ポイント低下が見込まれる。

在庫判断DI(「過多企業」－「過少企業」)の7～9月期実績(+7)は前年より2ポイント低下し、在庫過剰感が幾分弱まった。10～12月期見通し(+5)は、さらに2ポイント低下が見込まれる。

(図4、図5、図6)

④ 設備投資

7～9月期に設備投資を「実施した」企業(30%)は、前期に比べ2ポイント低下した。製造業(34%)は1ポイント上昇、非製造業(29%)は3ポイント低下したが、前年同期と比べると4ポイント上昇した。10～12月期見通しの「実施予定」企業(21%)は、9ポイント低下が見込まれる。また、前年同期の「実施予定」企業を5ポイント下回り、先行きの投資マインドには幾分慎重感がみられる。

(図7)

⑤ 当面する経営上の問題

当面する経営上の問題点(複数回答)として、「過当競争」および「売上不振」(ともに52%)を挙げる企業が最多となった。「過当競争」は建設業で7割台半ばを占めるなど非製造業(60%)で6割となった。対照的に製造業(31%)では3割強にとどまり、比較的過当競争の影響は少ない。「売上不振」は木材・

木製品製造業で7割を超えるなど製造業（47%）で半数近くを占めた。ホテル・旅館業で8割を超えるなど非製造業（54%）でも5割台半ばとなった。続く「原材料価格上昇」(40%)は、鉄鋼・金属製品・機械製造業で7割強となるなど、製造業を中心に素材価格の上昇に苦慮する企業の姿がうかがえる。
(表3)

⑥ 中国経済の影響について

中国経済の影響について、半数以上の道内企業が中国経済の「影響を受けている」と回答した。「プラスの影響を受けている」とする企業は少ない反面、「原材料価格の上昇」など「マイナスの影響を受けている」とする企業が多い。

調査結果は以下の通りである。

(1) 中国経済の影響について

中国経済が道内企業にどの程度影響を及ぼしているか、聞いた。「影響あり」とした企業（55%）は5割台半ばとなった。そのうち「プラスの影響あり」(6%)とした企業は「かなりのプラス」(2%)と「ややプラス」(4%)を合わせても少数にとどまった。「どちらとも言えない」とした企業（17%）は2割弱、「マイナスの影響あり」(32%)とした企業は「かなりのマイナス」(14%)と「ややマイナス」(18%)を合わせて3割強となっ

た。一方、「影響なし」とした企業（45%）は4割台半ばとなった。

(表4-1)

(2) 影響を受けている事項（複数回答）

上記の設問で「影響あり」とした企業（55%、262社）に、影響を受けている事項を「プラスの影響」と「マイナスの影響」に分けて聞いた。

A. プラスの影響

「仕入価格が低下」(10%)とした企業は1割となった。業種別では、卸売業および小売業で2割強となるなど他の業種に比べると比較的高いウェイトとなった。続く「中国人観光客が増加」(4%)はホテル・旅館業で5割を占めた。「中国向けの販売量増加」および「新ビジネス機会増加」(ともに2%)とした企業はごく少数となった。

(表4-2)

B. マイナスの影響

「原材料価格が上昇」(54%)とした企業は5割台半ばとなった。業種別では、鉄鋼・金属製品・機械製造業で7割強、建設業は8割に達した。続く「販売価格が低下」(20%)は、卸売業で5割強を占めた。また、「販売量が減少」(8%)は木材・木製品製造業で5割弱となった。

(表4-3)

<図2>売 上



<図3>利 益



<図4> 資金繰り



<図5> 短期借入金の難易感



<図6>在 庫



<図7>設備投資



〈表 1〉 業況の推移

(単位：%)

項 目		全産業						製造業						非製造業					
		16年 10~12	17年 1~3	4~6	前回 7~9 見通し	7~9	10~12 見通し	16年 10~12	17年 1~3	4~6	前回 7~9 見通し	7~9	10~12 見通し	16年 10~12	17年 1~3	4~6	前回 7~9 見通し	7~9	10~12 見通し
売 上	増加	25	23	25	20	24	21	32	21	25	21	28	25	23	23	25	20	23	19
	減少	40	41	39	29	37	30	30	34	39	26	30	22	44	47	39	31	41	33
	DI	△15	△18	△14	△9	△13	△9	2	△13	△14	△5	△2	3	△21	△24	△14	△11	△18	△14
利 益	増加	24	18	21	18	18	17	24	18	25	23	24	21	24	17	19	16	16	15
	減少	41	42	43	33	41	32	32	40	40	28	32	23	44	44	43	35	45	35
	DI	△17	△24	△22	△15	△23	△15	△8	△22	△15	△5	△8	△2	△20	△27	△24	△19	△29	△20
資金繰り	好転	8	8	7	7	7	7	11	10	13	13	11	9	7	7	5	5	6	6
	悪化	11	10	11	11	11	11	5	7	12	8	7	4	14	12	11	12	14	14
	DI	△3	△2	△4	△4	△4	△4	6	3	1	5	4	5	△7	△5	△6	△7	△8	△8
借入難易	容易	13	12	12	10	12	11	14	13	14	9	16	17	12	9	12	10	10	9
	困難	6	6	6	7	5	6	5	3	6	4	2	1	6	8	6	8	6	8
	DI	7	6	6	3	7	5	9	10	8	5	14	16	6	1	6	2	4	1
在庫	過多	10	11	16	11	12	9	13	15	25	15	18	14	8	9	12	9	10	8
	過少	9	6	7	5	5	4	9	6	7	4	5	4	8	3	7	6	5	5
	DI	1	5	9	6	7	5	4	9	18	11	13	10	0	6	5	3	5	3
設備投資		32	26	32	26 (25)	30	21 (23)	31	25	33	22 (29)	34	26 (21)	32	27	32	27 (24)	29	20 (23)

() 内は設備投資未定企業

〈表 2〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	16年 10~12	17年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	16年 10~12	17年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し	16年 10~12	17年 1~3	4~6	7~9	10~12 見通し
全 道	△15	△18	△14	△13	△9	△17	△24	△22	△22	△15	32	26	32	30	21(23)
札幌市	△13	△14	△18	△11	△3	△18	△19	△14	△18	△9	33	28	32	33	25(25)
道 央	△6	△14	9	0	△7	△2	△17	△8	△16	△13	28	27	42	31	22(20)
道 南	△34	△21	△22	△38	△28	△44	△36	△34	△49	△36	29	17	30	17	12(31)
道 北	△36	△24	△19	△7	△7	△38	△39	△31	△20	△14	35	28	33	33	21(20)
道 東	△3	△29	△27	△31	△20	△6	△26	△39	△34	△21	32	20	20	27	18(21)

() 内は設備投資未定企業

〈表3〉 当面する問題点（複数回答）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)過当競争	① 52 (54)	31 (32)	28 (32)	29 (35)	③ 31 (17)	36 (47)	① 60 (61)	① 75 (73)	② 43 (60)	① 67 (65)	② 53 (51)	② 50 (60)	① 45 (37)
(2)売上不振	① 52 (56)	② 47 (54)	② 35 (56)	① 71 (70)	② 44 (43)	② 50 (50)	② 54 (57)	② 64 (70)	① 53 (56)	② 42 (46)	42 (51)	① 81 (80)	② 40 (29)
(3)原材料価格上昇	③ 40 (41)	① 58 (60)	① 59 (63)	③ 43 (35)	① 72 (83)	① 53 (47)	33 (34)	33 (26)	24 (33)	29 (32)	① 66 (65)	38 (35)	21 (29)
(4)販売価格低下	36 (40)	③ 32 (31)	24 (17)	② 48 (45)	25 (27)	③ 39 (47)	③ 38 (43)	③ 45 (52)	29 (37)	③ 33 (33)	29 (32)	③ 46 (70)	② 40 (32)
(5)諸経費の増加	25 (26)	27 (28)	② 35 (39)	24 (10)	22 (27)	19 (27)	25 (25)	22 (19)	19 (19)	20 (21)	② 53 (46)	27 (30)	26 (34)
(6)価格引き下げ要請	21 (23)	27 (26)	20 (17)	33 (20)	③ 31 (37)	28 (30)	18 (22)	19 (25)	③ 38 (35)	8 (7)	24 (19)	4 (15)	13 (22)
(7)人件費増加	12 (15)	7 (9)	2 (5)	5 (10)	11 (7)	11 (17)	13 (17)	10 (13)	21 (18)	11 (19)	13 (24)	15 (10)	17 (22)
(8)資金調達	10 (10)	8 (11)	7 (12)	10 (10)	17 (13)	— (7)	11 (9)	12 (9)	5 (9)	6 (7)	18 (16)	19 (10)	13 (5)
(9)設備不足	9 (8)	12 (10)	17 (15)	10 (5)	8 (3)	8 (13)	8 (8)	3 (—)	2 (2)	5 (11)	8 (19)	38 (35)	17 (10)
(10)人手不足	8 (6)	8 (5)	9 (7)	— (5)	11 (7)	8 (—)	8 (6)	7 (6)	— (4)	5 (2)	13 (8)	15 (10)	17 (15)
(11)代金回収悪化	5 (6)	3 (7)	2 (7)	— (5)	— (7)	6 (7)	6 (6)	2 (2)	17 (19)	6 (5)	— (3)	4 (5)	9 (7)
(12)その他	3 (4)	4 (7)	4 (12)	— (5)	6 (3)	6 (3)	3 (3)	1 (3)	2 (2)	9 (2)	3 (3)	— (—)	2 (10)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

〈表４－１〉中国経済の影響について

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
影 響 あ り	55	65	71	75	69	46	52	45	67	55	56	58	37
プ ラ ス の 影 響	6	5	2	5	9	6	6	2	7	7	9	12	14
(かなりある)	(2)	(2)	(2)	(－)	(－)	(6)	(2)	(1)	(2)	(2)	(3)	(8)	(2)
(ややある)	(4)	(3)	(－)	(5)	(9)	(－)	(4)	(1)	(5)	(5)	(6)	(4)	(12)
どちらとも言えない	17	19	26	10	17	14	18	8	17	25	15	42	18
マイナスの影響	32	41	43	60	43	26	28	35	43	23	32	4	5
(ややある)	(18)	(24)	(26)	(30)	(23)	(17)	(16)	(18)	(36)	(11)	(9)	(－)	(3)
(かなりある)	(14)	(17)	(17)	(30)	(20)	(9)	(12)	(17)	(7)	(12)	(23)	(4)	(2)
影 響 な し	45	35	29	25	31	54	48	55	33	45	44	42	63

〈表４－２〉プラスの影響

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)仕入価格が低下	10	4	－	13	4	－	13	4	21	23	11	7	13
(2)中国人観光客が増加	4	5	13	－	－	－	4	－	－	－	－	50	－
(3)中国向けの販売量増加	2	5	7	－	－	13	1	－	－	－	5	－	6
(4)新ビジネス機会増加	2	－	－	－	－	－	3	－	3	－	5	7	13
(5)その他	7	6	3	－	8	13	7	4	13	－	5	14	19

〈表４－３〉マイナスの影響

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)原材料価格が上昇	54	67	67	53	71	75	48	80	46	23	53	21	19
(2)販売価格が低下	20	14	10	47	8	－	22	2	51	40	－	21	6
(3)販売量が減少	8	13	3	47	8	6	6	2	10	6	11	7	－
(4)その他	7	5	7	－	4	6	8	7	3	9	11	21	6

雇用情勢に幾分明るさ

雇用の現状について

要 約

雇用動向に関して、ここ数年、道内企業は総じて人員抑制志向が強かったが、今回の調査では人員確保に転じる動きがみられ、雇用情勢は幾分明るさを増している。

1. 雇用の現状

従業員の過不足感については、総じて不足感がみられる。職種別で不足感がみられるのは、即戦力となる営業販売職および技能職である。また情報機器の習熟者の不足

感も全業種で根強い。地域別では札幌市、道央および道北で不足感がみられる。

2. 今後の雇用方針と来年度の新規採用計画

今後の雇用方針は、「増員する」企業が「減員する」企業をわずかに上回った。

来年度の新規採用計画では、「採用する」企業（28%）は前年同時期調査より5ポイント上昇した。

1 雇用の現状

道内企業に従業員の過不足感を聞いた。「適正」とみる企業（58%）は6割弱となった。一方、「過剰」とみる企業（19%）は「不足」とみる企業（23%）を下回り雇用人員判断DIはマイナス4となった。前年同時期の調査（+1）に比べ、DIは5ポイント低下し従業員の不足感がみられる。

製造業（△8）、非製造業（△2）とも不足感がみられるが、項目別に雇用の現状は以下のとおりである。

A. 業種別では、過剰感がみられたのは、木材・木製品製造業（+10）、卸売業（+9）、小売業（+11）などであり、不足感がみられたのは、食料品製造業（△19）、運輸業（△29）、ホテル・旅館業（△20）などである。

＜表5、図8＞

B. 男女別では、男性（△6）、女性

（△8）ともに不足感がある。 ＜表6＞

C. 職種別では、営業販売職（△16）および技能職（△21）など、即戦力となる人材は不足感が強い。反面、一般事務職（+2）には過剰感がみられる。

＜表7＞

D. パソコンなどの情報機器を使いこなせる従業員の過不足感は、「適正」とみる企業（68%）が7割弱となった。一方、「過剰」とみる企業（2%）は少数で「不足」とみる企業（30%）が3割を占めた。雇用人員判断DI（△28）は全業種で大幅なマイナスとなり、企業経営におけるIT化が進展する中で、情報機器の習熟者が幅広く求められている。

＜表8＞

E. 地域別には札幌市（△8）、道央（△10）および道北（△5）では不足感が強いが、道南（+10）および道東（+9）では過剰感が強い。

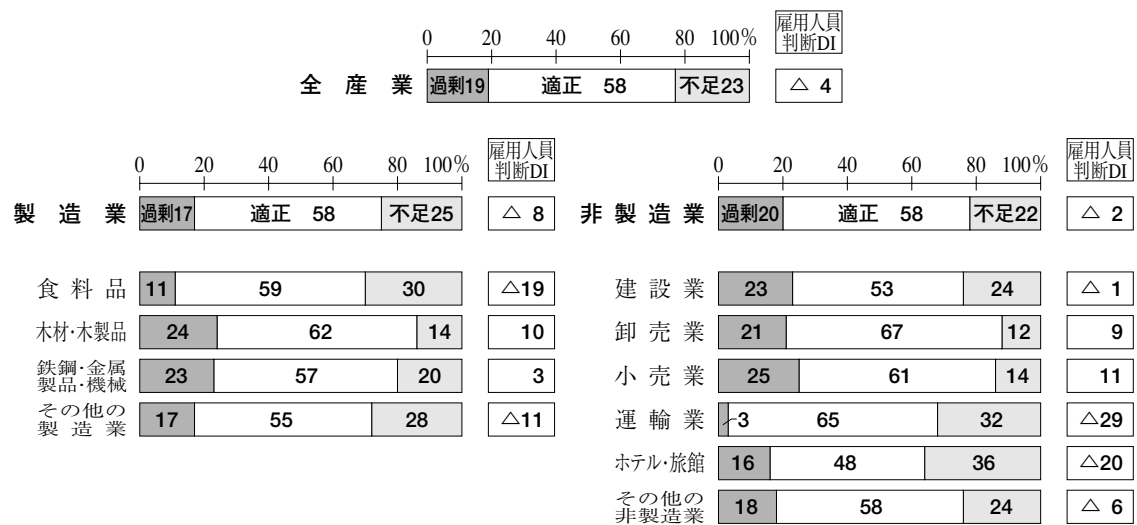
＜表9＞

〈表 5〉従業員の過不足感

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
過 剰	19	17	11	24	23	17	20	23	21	25	3	16	18
(かなり過剰)	(0)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(0)	(1)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(やや過剰)	(19)	(17)	(11)	(24)	(23)	(17)	(20)	(22)	(21)	(25)	(3)	(16)	(18)
適 正	58	58	59	62	57	55	58	53	67	61	65	48	58
不 足	23	25	30	14	20	28	22	24	12	14	32	36	24
(やや不足)	(21)	(23)	(26)	(14)	(17)	(28)	(21)	(23)	(12)	(14)	(27)	(36)	(22)
(かなり不足)	(2)	(2)	(4)	(－)	(3)	(－)	(1)	(1)	(－)	(－)	(5)	(－)	(2)
雇用人員判断DI	△ 4	△ 8	△19	10	3	△11	△ 2	△ 1	9	11	△29	△20	△ 6
昨年同時期の雇用人員判断DI	1	2	△13	15	4	12	0	12	△ 4	△ 1	△13	△16	△ 6

〈図8〉従業員の過不足感



特別調査

〈表 6〉 男女別の過不足感

(単位：％)

(項 目)	男 性	女 性
過 剩	17	9
(かなり過剩)	(1)	(0)
(やや過剩)	(16)	(9)
適 正	60	74
不 足	23	17
(やや不足)	(22)	(16)
(かなり不足)	(1)	(1)
雇用人員判断DI	△6	△8
昨年同時期の雇用人員判断DI	0	△5

〈表 7〉 職種別の過不足感

(単位：％)

(項 目)	一般事務	営業販売職	技 能 職	そ の 他
過 剩	12	9	10	9
(かなり過剩)	(0)	(0)	(0)	(－)
(やや過剩)	(12)	(9)	(10)	(9)
適 正	78	66	59	79
不 足	10	25	31	12
(やや不足)	(10)	(24)	(30)	(11)
(かなり不足)	(0)	(1)	(1)	(1)
雇用人員判断DI	2	△16	△21	△3
昨年同時期の雇用人員判断DI	5	△17	△13	5

〈表 8〉 情報機器の習熟者

(単位：％)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
過 剩	2	2	－	－	6	3	2	4	－	2	－	－	4
(かなり過剩)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
(やや過剩)	(2)	(2)	(－)	(－)	(6)	(3)	(2)	(4)	(－)	(2)	(－)	(－)	(4)
適 正	68	65	60	62	63	75	69	73	67	67	74	48	67
不 足	30	33	40	38	31	22	29	23	33	31	26	52	29
(やや不足)	(28)	(29)	(36)	(38)	(26)	(19)	(27)	(22)	(31)	(28)	(26)	(40)	(29)
(かなり不足)	(2)	(4)	(4)	(－)	(5)	(3)	(2)	(1)	(2)	(3)	(－)	(12)	(－)
雇用人員判断DI	△28	△31	△40	△38	△25	△19	△27	△19	△33	△29	△26	△52	△25
昨年同時期の雇用人員判断DI	△31	△31	△33	△33	△28	△31	△31	△19	△32	△38	△35	△59	△40

〈表 9〉 地域別の過不足感

(単位：％)

(項 目)	札幌市	道 央	道 南	道 北	道 東
過 剩	16	18	20	18	27
(かなり過剩)	(1)	(－)	(－)	(－)	(－)
(やや過剩)	(15)	(18)	(20)	(18)	(27)
適 正	60	54	70	59	55
不 足	24	28	10	23	18
(やや不足)	(22)	(28)	(7)	(22)	(17)
(かなり不足)	(2)	(－)	(3)	(1)	(1)
雇用人員判断DI	△8	△10	10	△5	9
昨年同時期の雇用人員判断DI	△3	2	14	3	△2

2 今後の雇用方針と来年度の新規採用計画

今後の雇用方針および来年度の新規採用計画は、ともに従来調査に比べ改善し雇用情勢は幾分明るさを増している。

(1) 今後の雇用方針

従業員の不足感がみられる中で、道内企業に今後の雇用方針を聞いた。「増員する」企業（18%）から「減員する」企業（17%）を差し引いたDIはプラス1となり、人員確保に動く姿勢がわずかにみられる。

業種別にDIをみると、プラスとなったのは食料品製造業、運輸業などで従業員の不足感を反映し増員志向が強い。一方、マイナスとなったのは過剰感のみられる木材・木製品製造業、卸売業、小売業などである。また、ホテル・旅館業は従業員の不足感がみられる

にもかかわらず減員志向にある。 ＜表10＞

(2) 来年度の新規採用計画

来年度の新規採用計画については「採用する」企業（28%）は前年同時期調査より5ポイント上昇した。採用する企業の内訳は、今年度に比べ「多く採用する」企業が7%、「ほぼ同数を採用する」企業が15%、「少なく採用する」企業が6%である。一方、「採用しない」企業（48%）は半数弱を占めたが前年より3ポイント低下した。

なお、9月調査時点で「採用未定」の企業は24%である。

業種別にみると、「採用する」企業は多くの業種で前年同時期調査よりウエイトを増している。相対的に採用する比率が高いのは、食料品製造業（32%）、ホテル・旅館業（36%）などである。 ＜表11＞

＜表10＞ 今後の雇用方針

（単位：%）

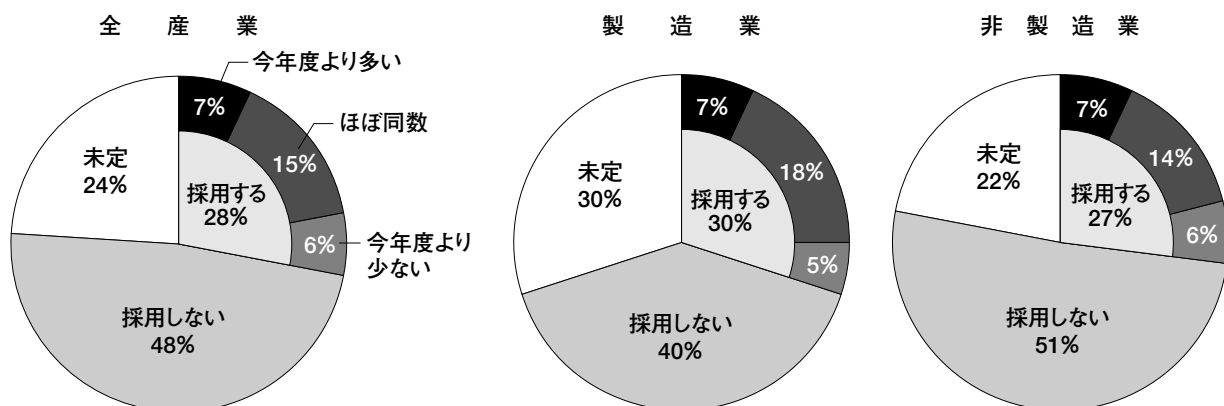
（項 目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(A)増員する	18	21	33	10	17	17	17	17	14	12	21	16	22
(B)現状維持	65	66	56	66	77	66	65	64	69	71	71	60	58
(C)減員する	17	13	11	24	6	17	18	19	17	17	8	24	20
雇用方針DI	1	8	22	△14	11	0	△1	△2	△3	△5	13	△8	2

〈表11〉 来年度の新規採用計画

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
採 用 す る	28	30	32	19	28	36	27	25	29	31	19	36	29
(今年度より多い)	(7)	(7)	(14)	(5)	(6)	(3)	(7)	(9)	(9)	(5)	(5)	(一)	(9)
(ほ ぼ 同 数)	(15)	(18)	(16)	(14)	(14)	(27)	(14)	(14)	(11)	(18)	(6)	(16)	(13)
(今年度より少ない)	(6)	(5)	(2)	(一)	(8)	(6)	(6)	(2)	(9)	(8)	(8)	(20)	(7)
採 用 し な い	48	40	45	48	31	39	51	52	58	50	51	36	51
未 定	24	30	23	33	41	25	22	23	13	19	30	28	20
昨年同時期の採用する企業	23	19	18	14	20	23	25	18	30	29	18	36	28

〈図9〉 来年度の新規採用計画



人員確保の動き強まる

〈企業の生の声〉

今回の調査では、業況の厳しさに大きな変化はみられず、原油価格の高騰により利益が圧迫されている企業が目立ちました。また、発展する中国経済の影響については、観光客の増加に期待する声がある一方、間接的に原材料価格の上昇を招いている、という意見も散見されました。

雇用に関しては、年齢構成の是正や、技術の継承等を考慮し人員確保に転じる動きが強まりました。雇用方針にも、わずかながら改善がみられ、来春の新規採用計画は多少明るさを増しています。

以下に企業から寄せられました生の声を紹介いたします。

1. 業況および今後の方針

●＜かまぼこ製造業＞

売上は小幅ながら増加している。4月上旬より主原料が徐々に値上がりし、約30%上昇した。また原油価格の高騰により包装資材価格なども上昇している。

●＜製菓業＞

売上では関東圏向けがわずかに上昇している。しかし原油価格高騰の煽りをうけ、諸原料、包装資材、燃料は著しく値上がりしているため利益は厳しい。原材料へのこだわり、安全性の強調など商品のブランド化を図る。

●＜水産加工業＞

地震、水害等の自然災害による影響で、缶詰の売れ行きが好調である。

●＜印刷業＞

取引先企業におけるIT化が進み、従来受注していた印刷物が減少した。チラシ、DM等の印刷物は大手の大型生産設備による大量、低単価が進み、中小メーカーでは太刀打ちできず苦戦している。少ロットながらオリジナル性のある高品質製品に重点をおく。

●＜建設業＞

札幌市内の賃貸マンションの受注は好調である。今後も良好に推移するものと思われる。

●＜総合建設業＞

札幌市内でのマンション建設ラッシュのように、一部では景気の明るさがでてきているようである。都市計画基準の見直しもあり、来年までマンションの着工がさらに増えると思う。

●＜建設業＞

リフォーム等の営業に力を入れているものの大幅な売上アップにはつながらない。リフォーム工事の掘り起こしと、不動産賃貸部門を拡大し、安定した収益確保に努めたい。更に給与や人員見直しを進める。

●＜建設業＞

新設住宅が減った分をリフォーム受注でカバーしている。しかしリフォーム業者としての信用力が必要である。会社の情報開示や担当者の情報もある程度開示してユーザーに安心感を与えるように努めている。

●＜建設業＞

仕事量は増加傾向にあり、繁忙ではあるが価格引き下げ要求によって売上や利益の改善にはつながっていない。

●＜建設資材運輸業＞

昨年からの燃料費の高騰により、利益が大幅に減少している。値上げは思うようにならず、社内での節約にも限度があり、今期も売上が伸びても利益は半減する。

●＜上下水道機材卸売＞

売上にこだわらず、利益主義を徹底する。各部でグループを再編成し、全権をグループ長に委ねる成果主義を前面に出す。グループ内で人事・給与体系を任せないと利益に対する意識改革にならない。

●＜運輸業＞

道内経済は、公共事業の度重なる削減と昨今の原油高騰に伴う軽油価格の急騰、さらにトラック運送業界は運賃の低迷に加えて、環境安全規制の強化によるコストの上昇などが、経営環境の厳しさに拍車をかけている。そのため、荷主への運賃値上げ交渉、安全運転の徹底、作業効率の向上、伝達ミスの削減が必要である。

●＜運輸業＞

荷主の要請により、増車・増員をしたが、設備や教育等の初期費用のため利益が低下した。燃料価格の高騰と売上増加分の低価格受注のため、当分利益は増えないが、売上維持のためにやむを得ない。

●＜運輸業＞

売上が順調に伸び、大型車輛もフル回転している。今年度は新規荷主も増え、既存荷主の物量も増加し、前年度よりもかなりの売上増加が見込める。燃料代の高騰に伴い、フェリー料金の値上げが懸念されるが、荷主に運賃値上げ要請が出来ない。値上げするとすぐに同業他社に荷主をとられる。

●＜都市ホテル＞

業界全体が過当競争に陥っており、目先の売上確保のため販売価格の下落に歯止めがかからない。宿泊日が近づき値下げするのを待ってインターネットにて、低価格で予約する客が増えている。

●＜都市ホテル＞

利用人数の小規模化、一件あたりの売上金額の低下に歯止めがかからない。業界コンサルタントから、現状分析と改善提案を受けリニューアル改修工事を行い、今後の収益改善を図っている。

●＜温泉ホテル＞

宿泊人員、単価ともにマイナス傾向にある。また宴会飲食物、売店、喫茶店などの収入が減少している。今後は、知床の世界自然遺産ツアーなど、個人客の増加を期待したい。

●＜自動車整備業＞

原油価格の高騰により、当社主要取引先である運送業界が苦戦しており、値引き要請が多くなっている。

●＜自動車整備業＞

能力給による給与制度が効果を発揮し、売

上は好調である。徹底した社員教育と地道な改善活動により組織が強くなった。価格引下げや、サービス品の提供などで目先の利益を追求するのではなく、長く利用してもらえようお客様との関わりを強化したい。

●＜不動産賃貸＞

メイン事業である商業施設の賃貸料収入が、テナントの売上不振など景気に左右され、低下している。

2. 中国経済の影響

●＜水産加工業＞

石油価格の高騰で運賃、化学性資材（発泡スチロール等）が高くなり、利益を圧迫している。

●＜農産加工業＞

現状、国産原料を用いた製品を取り扱っているため、優位性を保っているが、今後中国からの低価格製品が市場に入った場合にシェアが落ちる可能性が高く、値引き競争が激化する恐れがある。

●＜製菓業＞

当社が使用している小豆は100%国産であるが、安価な中国産小豆を使用した低価格の材料が大量に出回るようになり、結果的に商品の低価格化を招いている。今後は、中国産品の品質が改良されていくことも考えると、他の低価格商品との差別化（安全性、品質の強調など）を図り「適正な価格」で販売できる魅力ある商品作りが急務である。

●＜鑄鉄異形管製造＞

鑄鉄・鉄屑の需要が中国で旺盛なことから、国内では一年半ほどの間に価格が2倍以上になったが、高くても買わざるを得ないのが現状である。

●＜建設業＞

中国での需要増加で鉄鋼製品、石油関連製品が値上がりしている。一方、中国から木製品が低価格で輸入され、全体としては材料の仕入れ価格が下がり、工事施工業者としてはプラスに作用している。

●＜機械工具等卸売業＞

コスト削減のため、工場を中国へシフトしたり、中国より部品調達するなど一部で販売価格の低下が見られる。しかし、中国内は経済発展により、人手不足や人件費上昇傾向との話もあり、先行きはコスト削減メリットはあまり期待できないのではないかと。

●＜食品卸売業＞

中国産の原材料が主流となりつつある。価格が安い反面、安定した仕入れが出来ず、また販売価格が国産商品より安くなるため売上に結びつかない。

●＜建材商品・原木輸入卸売＞

住宅資材は、中国より安くて良い製品が入荷し始めている。

●＜家具・インテリア小売業＞

中国製の商品の取扱いが増大している。年々品質が良くなっており、国産品と比べても見劣りしない。

●＜作業用品店＞

自社ブランド商品の製造を中国の商社に委託している。低価格を追求するのではなく、高品質商品を安く作るという考えで行っている。当面は中国での生産、輸入を少しずつ拡大していく方針である。

3. 雇用に関する現状・問題点

●＜製菓業＞

定年を60歳から65歳に延長したため、新規採用が難しく人員の新旧交代が図れない。

●＜水産加工業＞

中国研修生の受入で作業員の不足を補うとともに、女性事務員を雇用する予定。高齢者との入替を進めて生産性の強化に努める。

●＜農産加工業＞

従業員の高齢化により、熟練工がいなくなる。過疎地の労働力確保が問題である。

●＜木製品製造業＞

若い人を育て4～5年になるが、ようやく技術が伴うようになり工場が若返り活気がでてきた。ベテラン技術者が健在なうちに知識を習得してもらいたいと思っている。来春も専門学校生を採用したい。

●＜機械器具製造業＞

定年間近の社員が増加しており、技術の継承等、このままでは重大な問題となる。多少過剰気味でも若手の採用および高齢者の雇用継続を制度化して生産技術レベルおよび生産力の維持を図る。

●＜鉄鋼・金属・機械製造業＞

社員の高齢化に苦慮しているが新規採用は当分見送り、外注化を進めることで対処する。

●＜橋梁塗装業＞

過当競争による低価格受注が増え、仕事量は減少しないため人員削減できない。人件費を下げ、ワークシェアリングする。

●＜建設業＞

ここ数年、新規採用を見送っていたので、若年層が薄い。今後、中途採用を実施してバランスのとれた年齢構成にしたい。

●＜土木工事業＞

従業員の高齢化が進んでいる中で、新規採用をこの数年控えているが、技術の伝承等に不安をもっている。

●＜運輸業＞

新規採用して教育する余裕がなく、即戦力の人材を募集しているが、採用できない。

●＜仕出し料理＞

福利厚生費の増額を抑えるため、契約社員の採用を進めたい。

●＜自動車修理業＞

未経験者を中心に雇用し、自社の体制に合うように育てている。このほうが後々、安定雇用が図れる。今後の課題は、企画力のある人材をどのように育てていくかである。

●＜レジャー施設＞

社員の定着率が低いいため、人材育成面で難がある。また、高齢社員のポストが用意できない。

大連駐在員だより

大連の概況

大連市は、中国東北地区の南端にある遼東半島の港湾都市で、19世紀の終わりにから開発された新しい都市です。緯度は仙台市とほぼ同じ(北緯38度)で、日本との時差は1時間。人口は北海道とほぼ同じ560万人で気候や産業も北海道と似通っています。

現在中国の中央政府が進める「東北振興政策」の中で大連市は「北東アジアの国際海運センター」として、また「造船基地・石油化工基地・装備製造基地・電子情報産業基地」の4つの基地として発展させる方針が国務院により決定されています。

大連市は、早くから経済開放が進んだ都市であり、日本との関係が強く、非常に親日的な都市です。特に日本語を話す人材が豊富であることから、日系企業も数多く進出しています(大連商工クラブ登録社数約600社、実際には1,500社程度が進出)。日本人も登録ベースで約3,000名が常駐しています。道内企業も水産加工・木材加工・IT産業をはじめとして、20社以上が大連に進出しており、上海と並んで企業の進出が多い都市となっています。

■大連と札幌の位置関係



大連駐在員事務所について

大連駐在員事務所は、道内企業の中国進出をサポートすることを目的に、2005年3月18日設立されました。北洋銀行としては、初の海外駐在員事務所です。

事務所住所：大連市西岗区中山路147号 森茂大厦10階

事務所職員：日本人スタッフ3名(うち北海道庁より派遣1名)、現地スタッフ2名 計5名



中国は漢字の国です。このため、街角でも漢字をみてある程度の推測ができるところが中国の良さだと思います。

さて、左の写真は、「兵」の字の足の部分の右がないものと左がないものを組み合わせたもので「兵乓球」でピンポン(卓球)を表しています。卓球の球が往復する姿と音(PINGPANG)を表現している、新造語の傑作だと思います。

大連の街角から（写真は2005年9月撮影）

駐在員事務所を開設して、半年が過ぎました。

大連の街をより多くの方に知っていただくため、筆者の自宅のある「博愛ビル」から大連市役所がある「人民広場」までの散策コースにある興味深い風景をご紹介します。散歩している感じでお進みください。

(1)コンビニエンスストア

コンビニエンスストアは中国語で「便利店」といい、街中にたくさん存在します。大連で代表的なのは、「快客（QUIK）」（写真左）と「TOMORROW



（明天）」（写真右）のチェーン店です。日系のコンビニはまだ進出していません。（因みに北京にはセブンイレブンが、上海にはローソンがあります。）

(2)写真館

中国人は写真が大好きです。左は博愛ビル近くの写真館。右は結婚記念写真を専門に扱う中山路の写真館です。結婚式はとても派手で、記念写真は何日もかけて撮影するようです。



(3)ペットショップ・動物病院

中国ではペットを飼うという習慣はありませんでした。今回中国にきて最もびっくりしたのは、犬を散歩させている人がいたことです。ペットのことを中



国語で「寵物」といい、スーパーでペットフードが売られています。ペットの飼育は登録制になっていて、登録には500元（約7,000円）かかるので、無登録で飼っている人もいます。

写真左は、韓国系のペットショップです。写真右は、動物病院です。

(4)洗車

写真左は、街の四つ角で、バケツと雑巾をもって車の洗車を行っている人です。毎朝8時に出勤するときには、もう客待ちをしているので、大変な商売だと思います。



写真右は、今年夏にできたばかりの自動車修理店で、洗車や修理を行っています。

(5)コーヒーショップ

コーヒーショップは地元系から、外国企業と思われるものまで多種多様な店があります。

以前は中国といえば、「茶館」だったはずなのですが…。

コーヒーはまだ家庭では一般的でないようで、ちょっとおしゃれ？なコーヒーショップが街中に溢れています。



因みに「スターバックス」が、9月20日にオリンピック広場の前にオープンしました。コーヒー小が18元（約250円）、中が23元（約320円）で、普通の中国人1日分の食費以上かかる高級店です。

(6)日本食レストラン

日本食のレストランもあちこちにあります。写真左が中山公園前の「銀閣」、写真右が博愛ビル横の「伊勢島」です。両方とも中国人客が主体で、夕食は120～150元（約1,680円～2,100円）程度で食べ放題になっています。



大連は港町で、中国では珍しく海の魚を食べるので、日本人にはとても馴染みやすい街です。日本人が経営しているレストランも多く、市内中心部には、「菊水ラーメン」の店や関西では有名な「餃子の王将」なども出店しています。

中国におけるビジネスについて

“大連の街角から”は如何でしたでしょうか？ここに出てくる風景は住んでいるマンション近くのごく一般的な中国の風景です。日本と似ている部分と違っている部分のコントラストが面白いと思います。

さて、ここでビジネスについて考えてみましょう。私自身の個人的な興味は、過去の中国と現在の中国の落差、一般的な人民の生活がいかに変化してきたかという部分にあり、上記のような部分を街角からピックアップしてみました。一方で同じ風景でもビジネスの視点からみれば、まったく違うものが見えてくると思います。今の中国のキーワードは「変化」にあり、変化している時期には、多くのビジネスチャンスがあると考えるのが、自然だと思います。

中国の場合は、ある意味特殊な状況にあり、日本から見ても遜色ない部分（携帯電話など）と大きく遅れている部分（サービス全般）が混在していることは確かですが、今後日本が既に辿ったのと同じような道程を辿っていくものと考えられます。今は中国は高度成長期にありますが、エネルギー問題・食糧問題・環境問題・住宅問題・高齢化問題などに近いうちに直面することになると思います。日本経済の歴史は中国ビジネスに取り組むための道標になるように思います。

では、ビジネスをいかに成功させるかを考えると、以下の3点が重要であると考えます。

第一に、日本特に北海道に入ってくる情報は限定されていることから、「百聞は一見に如かず」。やはり現地を視察し、変化を実感することです。特に経営者層の方々が中国を視察することは重要です。

第二に、十分な準備と事前の情報収集です。例えば、日本と中国の政治問題、中国国内の不十分な法体系や不透明な運用実態、国際通貨になっていない人民元の先行きなど中国のカントリーリスクを把握することや、進出についての社内のコンセンサスを十分にとることなどが大切だと思います。

第三に、現地での人材の確保です。やはり、日本国内とは違いますので、意欲的に取り組める人材をどのように確保するかは重要です。信頼できる中国人の留学生などを窓口にする方法もあると思います。

ここに、私どもの駐在員事務所の役割が出てくる訳で、情報の収集や現地でのコーディネートなど、親身になってお手伝いさせていただきます。大連は中国への入り口としては入りやすい都市だと思います。是非、一度大連にお越しになり、ご自身の目で中国大連を実感していただければ幸いです。いつでも大歓迎します。

（大連駐在員事務所 所長 矢嶋 洋一）

主要経済指標（１）

年月 (邦暦)	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)	12年=100	前年同月比(%)
13年度	92.8	△ 6.6	90.8	△ 9.1	94.6	△ 4.9	91.6	△ 8.4	91.7	△ 3.7	91.8	△ 6.1
14年度	94.2	1.5	93.3	2.8	96.1	1.6	94.8	3.5	91.0	△ 0.8	86.5	△ 5.8
15年度	94.1	△ 0.1	96.6	3.5	95.0	△ 1.1	98.8	4.2	87.8	△ 3.5	85.4	△ 1.3
16年度	94.4	0.3	100.6	4.1	95.1	0.1	102.6	3.8	87.6	△ 0.2	87.7	2.7
16年 4～6月	93.8	△ 0.2	100.8	7.2	94.4	△ 1.2	103.3	7.1	89.8	△ 3.2	90.0	△ 0.8
7～9月	94.4	0.4	100.7	6.4	94.7	0.0	103.0	6.3	89.8	△ 4.7	91.5	0.8
10～12月	94.7	0.3	99.8	1.8	94.8	△ 0.9	102.1	1.6	92.4	1.1	89.5	△ 0.3
17年 1～3月	95.3	0.5	101.5	1.4	97.2	2.7	102.5	0.6	90.1	△ 0.2	92.3	2.7
4～6月	90.1	△ 4.0	101.1	0.3	91.0	△ 3.6	103.5	0.2	89.2	△ 0.7	92.2	2.4
16年 8月	96.2	4.1	100.8	9.6	95.4	1.9	102.5	7.6	89.6	△ 3.5	90.0	△ 0.8
9月	92.6	△ 2.9	100.2	4.0	93.2	△ 3.5	102.6	4.1	89.8	△ 4.7	91.5	0.8
10月	95.4	0.6	99.1	△ 0.9	95.5	△ 2.0	102.0	△ 1.3	90.6	△ 1.5	90.5	0.3
11月	94.2	△ 0.1	100.2	4.4	94.6	△ 0.8	102.3	5.1	91.4	0.2	90.8	△ 0.3
12月	94.6	0.4	100.0	1.9	94.3	0.2	102.0	1.1	92.4	1.1	89.5	△ 0.3
17年 1月	96.8	1.1	103.2	2.0	97.3	2.3	104.3	0.4	92.2	0.3	91.4	2.5
2月	96.5	1.3	100.8	1.0	97.9	3.3	101.3	△ 0.1	91.8	0.2	92.6	3.3
3月	92.5	△ 0.6	100.6	1.2	96.3	2.7	102.0	1.4	90.1	△ 0.2	92.3	2.7
4月	92.9	△ 2.4	102.5	0.3	94.2	0.1	104.8	0.6	89.3	△ 1.8	92.3	1.1
5月	88.1	△ 4.1	99.6	0.3	88.6	△ 3.9	101.7	△ 0.6	88.3	△ 3.0	92.4	2.8
6月	89.2	△ 5.5	101.2	0.2	90.2	△ 6.9	104.0	0.6	89.2	△ 0.7	92.2	2.4
7月	89.4	△ 6.1	100.0	△ 2.3	92.1	△ 4.7	102.4	△ 2.6	89.3	△ 0.1	92.7	5.1
8月	88.3	△ 7.3	101.2	1.6	90.0	△ 4.6	104.1	2.7	88.7	△ 1.0	93.6	4.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業指数は季節調整済み（12年＝100）。前年比（前年同月比）は原指数による。在庫指数の四半期計数は最終月指数。

年月 (邦暦)	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
13年度	1,049,643	△ 3.6	222,211	△ 2.9	410,400	△ 0.8	95,760	△ 0.3	639,243	△ 5.4	126,451	△ 4.8
14年度	1,048,009	△ 3.3	220,413	△ 2.0	388,574	△ 3.7	93,151	△ 2.3	659,434	△ 3.1	127,262	△ 1.7
15年度	1,036,541	△ 6.3	217,338	△ 3.3	383,298	△ 9.4	90,865	△ 2.4	653,243	△ 4.5	126,473	△ 3.9
16年度	1,006,325	△ 4.8	213,829	△ 4.0	361,905	△ 4.8	87,863	△ 3.2	644,419	△ 4.8	125,967	△ 4.1
16年 4～6月	243,979	△ 5.6	51,645	△ 3.9	85,536	△ 5.8	20,872	△ 3.0	158,443	△ 5.5	30,773	△ 4.6
7～9月	244,349	△ 3.7	51,862	△ 3.4	86,186	△ 4.0	20,740	△ 3.0	158,163	△ 3.6	31,121	△ 3.7
10～12月	275,753	△ 5.2	58,409	△ 4.5	102,389	△ 4.9	25,022	△ 3.8	173,364	△ 5.4	33,387	△ 5.1
17年 1～3月	242,244	△ 4.6	51,914	△ 4.0	87,795	△ 4.4	21,229	△ 3.0	154,449	△ 4.7	30,685	△ 4.7
4～6月	241,765	△ 3.3	51,447	△ 2.4	83,388	△ 2.5	20,638	△ 0.4	158,377	△ 3.8	30,809	△ 3.8
16年 8月	79,325	△ 5.8	16,539	△ 5.3	25,998	△ 6.8	5,940	△ 4.7	53,327	△ 5.3	10,600	△ 5.7
9月	78,543	△ 3.1	15,971	△ 3.5	28,097	△ 4.8	6,265	△ 4.2	50,446	△ 2.1	9,706	△ 3.0
10月	83,580	△ 3.8	17,833	△ 4.2	30,665	△ 3.1	7,323	△ 3.5	52,915	△ 4.1	10,510	△ 4.7
11月	80,438	△ 8.2	17,610	△ 5.3	29,650	△ 7.6	7,491	△ 5.4	50,788	△ 8.6	10,119	△ 5.2
12月	111,734	△ 4.0	22,966	△ 4.2	42,073	△ 4.3	10,208	△ 2.8	69,661	△ 3.8	12,757	△ 5.3
17年 1月	85,889	△ 2.7	19,305	△ 1.2	31,090	△ 2.3	7,836	0.7	54,799	△ 3.0	11,469	△ 2.6
2月	69,590	△ 7.4	15,167	△ 6.7	24,204	△ 6.8	5,889	△ 7.2	45,386	△ 7.8	9,278	△ 6.3
3月	86,765	△ 4.0	17,442	△ 4.5	32,501	△ 4.5	7,503	△ 3.2	54,264	△ 3.8	9,939	△ 5.5
4月	81,699	△ 2.0	17,148	△ 2.3	28,691	△ 1.8	6,917	△ 0.5	53,008	△ 2.2	10,231	△ 3.6
5月	80,606	△ 5.0	17,155	△ 3.1	27,010	△ 4.1	6,848	△ 1.4	53,596	△ 5.5	10,307	△ 4.2
6月	79,460	△ 3.2	17,144	△ 1.9	27,687	△ 1.7	6,873	△ 0.7	51,773	△ 3.6	10,272	△ 3.6
7月	84,637	△ 3.2	19,280	△ 1.7	31,463	△ 2.0	8,510	0.6	53,174	△ 3.9	10,770	△ 3.4
8月	76,702	△ 4.5	16,353	△ 2.8	24,922	△ 4.1	5,827	△ 1.2	51,780	△ 4.7	10,526	△ 3.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■大型小売店販売額の前年比は既存店ベースによる。

主要経済指標（２）

年月 (邦暦)	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月 比(%)	億円	前 年 同 月 比(%)	12年＝100	前 年 同 月 比(%)	12年＝100	前 年 同 月 比(%)	円／ドル	円 月(期) 末
13年度	419,979	△ 2.9	68,837	△ 1.7	98.9	△ 1.1	98.9	△ 1.0	125.13	11,134
14年度	420,678	△ 2.2	70,279	△ 1.8	98.2	△ 0.7	98.3	△ 0.6	121.90	7,973
15年度	419,364	△ 2.2	71,334	△ 2.5	97.9	△ 0.3	98.1	△ 0.2	113.03	11,715
16年度	421,045	△ 1.1	72,973	△ 0.8	98.2	0.4	98.0	0.0	107.49	11,669
16年 4～6 月	103,488	△ 3.1	17,944	△ 1.4	98.2	0.0	98.0	△ 0.3	109.69	11,859
7～9 月	114,760	2.6	19,387	1.1	98.2	0.3	98.1	△ 0.1	109.91	10,824
10～12月	106,792	△ 1.5	18,458	△ 1.1	98.7	1.0	98.5	0.5	105.89	11,489
17年 1～3 月	96,005	△ 2.9	17,183	△ 2.1	97.9	0.3	97.6	△ 0.2	104.47	11,669
4～6 月	102,510	△ 2.8	18,293	△ 1.5	98.3	0.1	97.9	△ 0.1	107.63	11,584
16年 8 月	40,091	1.6	6,625	△ 1.0	98.2	0.3	98.0	△ 0.2	110.36	11,082
9 月	35,539	△ 0.3	6,007	△ 2.1	98.4	0.5	98.3	0.0	110.01	10,824
10月	35,612	△ 1.0	6,110	△ 1.1	98.7	0.9	98.8	0.5	108.92	10,771
11月	34,021	△ 2.4	5,955	△ 1.3	98.8	1.3	98.6	0.8	104.90	10,899
12月	37,159	△ 1.1	6,394	△ 0.9	98.6	0.8	98.1	0.2	103.84	11,489
17年 1 月	32,586	△ 2.0	5,719	△ 1.9	98.0	0.5	97.6	△ 0.1	103.21	11,388
2 月	29,931	△ 3.3	5,334	△ 2.8	97.6	0.0	97.4	△ 0.3	104.88	11,741
3 月	33,488	△ 3.3	6,130	△ 1.5	98.1	0.3	97.7	△ 0.2	105.31	11,669
4 月	32,637	△ 3.2	6,043	△ 1.2	98.2	0.2	97.9	0.0	107.36	11,009
5 月	34,512	△ 3.5	6,120	△ 2.0	98.6	0.5	98.2	0.2	106.91	11,297
6 月	35,361	△ 1.8	6,130	△ 1.6	98.1	△ 0.3	97.7	△ 0.5	108.63	11,584
7 月	37,960	△ 4.8	6,678	△ 4.9	97.9	△ 0.1	97.6	△ 0.3	111.93	11,900
8 月	39,645	△ 2.9	6,759	△ 1.4	98.0	△ 0.2	97.7	△ 0.3	111.06	13,574
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年比は既存店ベースによる。 ■北海道の消費者物価指数の年度計数は暦年 ■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値

年月 (邦暦)	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
13年度	200,593	△ 1.7	54,416	△ 2.6	101,556	△ 2.7	44,621	2.0	4,738,701	△ 1.7
14年度	201,070	0.2	46,300	△14.9	106,934	5.3	47,836	7.2	4,855,663	2.5
15年度	193,272	△ 3.9	52,212	12.8	92,028	△13.9	49,032	2.5	4,733,490	△ 2.5
16年度	189,088	△ 2.2	51,147	△ 2.0	90,023	△ 2.2	47,918	△ 2.3	4,741,421	0.2
16年 4～6月	45,916	△ 4.5	12,370	4.0	21,221	△12.7	12,325	4.0	1,005,674	△ 3.3
7～9月	47,244	△ 0.4	13,440	2.3	22,439	△ 1.2	11,365	△ 2.2	1,177,233	2.3
10～12月	40,204	0.8	10,898	△ 3.6	18,997	6.1	10,309	△ 3.5	1,110,982	3.2
17年 1～3月	55,724	△ 3.7	14,439	△ 9.0	27,366	1.0	13,919	△ 6.5	1,447,532	△ 1.3
4～6月	47,930	4.4	12,141	△ 1.9	23,232	9.5	12,557	1.9	1,089,938	8.4
16年 8月	11,748	1.2	3,264	△ 2.9	5,670	1.7	2,814	5.1	291,403	4.3
9月	17,525	△ 1.2	5,061	0.0	7,758	△ 2.8	4,706	0.2	455,305	2.2
10月	13,435	△ 6.3	3,313	△13.7	6,669	0.7	3,453	△10.8	349,474	△ 5.4
11月	14,734	8.9	4,115	10.7	7,046	13.6	3,573	△ 0.9	390,134	9.7
12月	12,035	0.0	3,470	△ 7.4	5,282	4.0	3,283	2.4	371,374	5.6
17年 1月	10,747	0.7	1,836	△11.6	5,132	12.1	2,779	△ 3.8	323,754	△ 1.2
2月	14,725	△ 3.7	3,668	△14.0	7,033	1.9	4,024	△ 2.4	440,016	△ 0.4
3月	30,252	△ 5.2	7,935	△ 5.5	15,201	△ 2.7	7,116	△ 9.6	683,762	△ 1.9
4月	15,287	4.4	3,767	△ 1.3	7,336	12.8	4,184	△ 3.3	329,004	9.0
5月	14,571	4.7	3,830	△ 0.6	6,819	10.3	3,922	1.0	344,155	7.9
6月	18,072	4.2	4,544	△ 3.3	9,077	6.3	4,451	8.2	416,779	8.3
7月	17,000	△ 5.4	4,371	△14.5	8,369	△ 7.1	4,260	10.8	421,641	△ 2.1
8月	11,769	0.2	2,830	△13.3	5,911	4.3	3,028	7.6	457,952	0.6
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月 (邦暦)	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
13年度	47,881	△ 4.0	11,732	△ 3.3	1,640,630	△ 5.7	192,976	△ 7.8	106,623	△12.6
14年度	48,799	1.9	11,456	△ 2.4	1,464,998	△10.7	179,080	△ 7.2	102,664	△ 3.7
15年度	50,724	3.9	11,736	2.5	1,206,954	△17.6	154,589	△13.7	111,078	8.2
16年度	48,148	△ 5.1	11,930	1.7	1,122,138	△ 7.0	137,354	△11.1	118,292	6.5
16年 4～6月	15,115	△ 6.3	3,016	△ 3.7	432,004	△ 5.4	37,824	△10.4	28,303	11.9
7～9月	13,877	5.0	3,168	9.4	373,466	△ 5.6	39,013	△12.4	28,847	3.8
10～12月	12,040	△ 9.0	3,036	△ 0.1	176,336	△ 1.4	31,306	△15.2	28,082	1.1
17年 1～3月	7,116	△12.7	2,710	1.5	140,332	△20.1	29,212	△ 5.5	33,059	9.4
4～6月	14,657	△ 3.0	3,078	2.0	440,299	1.9	35,392	△ 6.4	28,875	2.0
16年 8月	4,721	9.0	1,021	10.5	119,535	△11.5	12,061	△ 2.6	8,109	5.4
9月	4,438	△ 2.7	1,083	10.1	100,269	△ 6.3	13,588	△11.4	12,646	5.0
10月	4,229	7.4	1,061	1.5	93,069	2.6	12,558	△22.4	8,033	△ 9.9
11月	4,076	△18.0	986	0.2	54,926	11.2	9,697	△ 4.2	9,857	15.1
12月	3,735	△13.5	988	△ 2.0	28,341	△26.9	9,051	△14.6	10,193	△ 0.9
17年 1月	2,142	11.6	949	6.9	13,956	△38.0	6,624	△12.6	7,556	4.8
2月	2,485	9.4	853	0.4	11,671	△58.7	6,605	△ 3.2	9,329	7.2
3月	2,489	△37.1	908	△ 2.7	114,705	△ 8.1	15,983	△ 3.1	16,174	13.2
4月	4,592	5.0	967	0.6	140,317	△14.2	13,779	△11.3	9,114	2.5
5月	4,855	△ 5.4	1,019	3.0	119,047	5.7	8,583	△ 0.4	8,422	△ 2.7
6月	5,210	△ 7.1	1,092	2.4	180,935	16.1	13,030	△ 4.7	11,339	5.4
7月	4,401	△ 6.7	1,153	8.3	130,009	△15.4	11,667	△12.7	8,906	10.0
8月	5,227	10.7	1,092	7.0	117,547	△ 1.7	12,042	△ 0.2	—	—
資料	国土交通省				保証事業会社協会				内閣府	

年月 (邦暦)	来道客数		有効求人倍率		完全失業率		企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)			
			(全 数)				(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前 年 同 月比(%)	倍 季調値		% 原計数		件	前 年 同 月比(%)	件	前 年 同 月比(%)
13年度	13,381	3.9	0.47	0.56	5.9	5.2	799	△11.0	19,565	4.1
14年度	13,587	1.5	0.48	0.56	6.0	5.4	733	△ 8.3	18,587	△ 5.0
15年度	13,090	△ 3.7	0.50	0.69	6.7	5.1	625	△14.7	15,466	△16.8
16年度	12,781	△ 2.4	0.55	0.86	5.7	4.6	577	△ 7.7	13,186	△14.7
16年 4～6月	3,063	△ 0.7	0.52	0.80	5.6	4.8	163	△14.7	3,403	△21.4
7～9月	3,987	△ 4.5	0.56	0.85	5.3	4.7	110	△24.1	3,310	△14.1
10～12月	2,923	△ 2.8	0.59	0.90	5.4	4.4	136	△ 0.7	3,297	△ 8.8
17年 1～3月	2,808	△ 0.5	0.58	0.91	5.9	4.7	168	10.5	3,176	△13.4
4～6月	2,984	△ 2.6	0.55	0.95	5.0	4.5	132	△19.0	3,225	△ 5.2
16年 8月	1,449	△ 5.2	0.56	0.84	5.3	4.7	27	△50.0	1,097	△13.3
9月	1,285	△ 2.5	0.57	0.86	↓	4.6	45	4.7	1,090	△10.1
10月	1,145	△ 1.7	0.58	0.89	↑	4.7	48	4.3	1,124	△17.8
11月	870	△ 3.0	0.58	0.91	5.4	4.4	40	△11.1	1,064	△ 4.5
12月	908	△ 3.9	0.62	0.90	↓	4.1	48	4.3	1,109	△ 2.0
17年 1月	865	△ 0.1	0.64	0.91	↑	4.5	54	10.2	1,022	△13.5
2月	927	△ 1.1	0.56	0.91	5.9	4.7	64	42.2	1,014	△12.5
3月	1,016	△ 0.4	0.53	0.91	↓	4.8	50	△13.8	1,140	△14.2
4月	822	△ 2.3	0.53	0.94	↑	4.7	39	△39.1	946	△23.5
5月	1,037	△ 3.0	0.57	0.94	5.0	4.6	47	△ 6.0	1,072	△ 1.6
6月	1,125	△ 2.4	0.56	0.96	↓	4.2	46	△ 6.1	1,207	12.0
7月	1,253	0.1	0.58	0.97	—	4.3	48	26.3	1,024	△ 8.8
8月	1,451	0.1	0.61	0.97	—	4.2	58	114.8	1,152	5.0
資料	北海道観光連盟		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			



季刊調査レポート No.116
平成17年（2005年）11月発行
北洋銀行調査部
札幌市中央区大通西3丁目11番地
郵便番号 060-0042
電話 (011) 261-1311



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」・
古紙配合率100%紙を使用しています。